

現在の景気：県内景気は、新型コロナウイルスの感染状況に左右されつつも、全体として持ち直しの動きが続いている。まん延防止等重点措置が3月21日をもって解除され、県内の行楽地では個人客の姿が目立ち始めるなど、対面サービス業種では回復への期待が高まっている。製造業では、コスト高の影響がみられるが、世界貿易回復などに支えられた改善基調を概ね維持している。この間、建設需要も、交通インフラ整備や物流施設などの官民プロジェクトの進展や都市部を中心とした堅調な住宅ニーズなどを背景に、底堅く推移している。

3か月程度の見通し：感染拡大の一服化から、対面サービス業種の業況は当面持ち直しが進むとみられる。製造業では標準シナリオでは改善基調が維持される見込みだが、ウクライナ情勢の長期化によるエネルギー価格の上昇や世界貿易の下振れリスクを十分に注視する必要がある。

個人消費：①上向き基調。②2月の県内百貨店（存続店ベース）の売上は、前年同月比0.1%増と4か月連続で前年を上回った（前々年比では15.0%減）。オミクロン株感染拡大下でも前年水準を下回らなかったことで、消費の基調は徐々に底堅さを増しているとの見方が広がりつつある。まん延防止等重点措置が解除された3月も引き続き持ち直しにある。2月の自動車登録台数は同19.0%減と、8か月連続で前年を下回った（前々年比は17.9%減）。半導体の供給不足などによる減産の影響で、一般乗用車（前年同月比17.3%減）、軽乗用車（同20.6%減）ともに前年を下回った。

住宅建築：①増加基調。②2月の新設住宅着工戸数は、前年同月比44.9%増加し、2か月ぶりに前年を上回った。持家（同1.2%減）は減少したが、貸家（同72.6%増）、分譲（同66.9%増）は増加した。

設備投資：①増加。②国土交通省の「建設着工統計」（非居住用）によると、2月の工事床面積（年度累計）は前年度比23.2%増加し、工事予定額も同17.7%増加した。千葉経済センターによる県内企業197社アンケート調査（12月実施）では、21年度の設備投資計画は20年度実績額を4.6%上回り、期初計画から7.1%上方修正された。

公共工事：①減少。②2月の県内公共工事請負額（年度累計）は、前年同月比9.9%減少した。県（同5.5%増）は増加したが、独立行政法人（同49.6%減）、市町村（同4.5%減）、国（同2.4%減）は減少した。

輸出：①増加。②2月の成田、千葉、木更津3港合計通関輸出額は、前年同月比29.8%増と12か月連続で増加した（前々年比では27.4%増）。成田空港では、半導体等製造装置（前年同月比48.2%増）や科学光学機器（同34.7%増）などの増加により、同28.6%増と12か月連続で前年を上回り、輸入額とともに単月で過去最高となった。千葉港は、石油製品（同189.3%増）やプラスチック（同26.7%増）などの増加により、同50.8%増と10か月連続で前年を上回った。木更津港は、自動車（同50.9%増）や粗鋼物（同18.3%増）などの増加により、同23.8%増と11か月連続で前年を上回った。

生産活動：①足踏み。②1月の県鉱工業生産指数（季調済）は、92.4（前月比3.3%低下）と2か月連続で低下した。電子部品・デバイス（同35.9%上昇）などが上昇した一方、主力の鉄鋼業（同12.0%低下）、化学工業（同10.6%低下）などが低下した。

観光：①持ち直し気配。②春休みシーズンにまん延防止等重点措置が解除され、県内の観光施設や宿泊施設の入り込みは、個人客を中心に持ち直しつつある。千葉県は、県内の旅行を割引する「千葉とく旅キャンペーン」の対象を4月より近隣県住民にも拡大し、この動きを後押しする。

雇用情勢：①回復基調。②2月の有効求人倍率（季調値）は、前月比0.04ポイント上昇の0.89倍と、2か月ぶりに上昇した。有効求職者数（同2.8%減）が減少する一方、有効求人数（同2.2%増）が増加した。

【トピックス】

- ロシアによるウクライナへの軍事侵攻を受け、県内では避難民受け入れなどの支援を打ち出す自治体が相次いでいる。千葉市は、災害被災者用に確保している市営住宅の提供や外国人相談窓口の拡充を実施（3月17日公表）。また、柏市や成田市でも避難民の受け入れを表明している。
- 2022年の県内公示地価は、全用途の平均が前年より1.0%上昇し、9年連続で前年を上回った（前年は0.3%上昇）。住宅地、商業地、工業地、いずれも前年を上回り、とくに工業地は、物流施設の需要の強さなどから、前年比5.3%上昇（同2.9%上昇）の高い伸びとなった（3月22日）。